

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画事業(第1、2回申請分)

※下記は計画であり、今後、事業の実施にあたって内容を変更する場合があります。

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
1	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	EV導入促進事業	①EV(電気自動車)を普及拡大し、エネルギー価格高騰の影響を軽減するとともに、カーボンニュートラルを推進するため、個人・事業者によるEV導入や、商業施設、集合住宅等での充電設備の導入を支援する。 ②補助金、委託料 ③EVや充電設備を導入する個人や事業者	R7.4	R8.3
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通カーボンニュートラル推進支援事業	①エネルギー価格高騰による影響の緩和とともに、カーボンニュートラルの推進のため、バス事業者による電動バス車両への更新に対し支援を行う。 ②補助金 ③県内バス事業者	R7.4	R8.3
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	富山地方鉄道燃料価格等高騰対策緊急支援事業	①富山地方鉄道鉄道線の運行経費のうち、燃料や資材高騰に係る部分に対して市町村とともに支援する。 ②燃料及び資材の高騰分 ③鉄道線	R7.4	R8.2
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通人材確保・定着事業	①燃料価格の高騰の影響を受け、交通事業者が厳しい経営環境に置かれる中、地域に不可欠な交通手段の確保のため、運転手等の人材の確保・定着に向けて取組む。 ②補助金、委託料、事務費 ③県内交通事業者	R7.4	R8.3
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	価格転嫁総合推進事業	①県内中小・小規模事業者において、エネルギー価格高騰分等の適切な価格転嫁を推進するため、実態調査の実施や専門家を派遣しての助言指導、金融機関と連携した支援体制の構築及び取組み事例の紹介等を行うセミナーを実施する。 ②調査委託料、専門家・セミナー講師への謝金・旅費、事務経費 ③県内中小・小規模事業者	R7.4	R8.3
6	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	「富山で働く」キャンペーン事業	①物価高騰等の影響により中小企業等の経営が圧迫される中、中小企業が大半を占める県内企業の人材の確保・定着を後押しするため、「即戦力人材」である社会人(特に首都圏等の若者)にその魅力を発信し、県内企業への転職が選択肢となる機運を高めるキャンペーンを実施する。 ②委託料 ③20代後半から40代にかけての「即戦力人材」	R7.4	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	帰ってこられ！就職応援成事業	①物価高騰等の影響により中小企業等の経営が圧迫され、また、エネルギー価格高騰に伴い公共交通機関の利用運賃なども上昇する中で、県外学生の県内での合同企業説明会等参加に係る交通費を助成し、県外学生のUIJターン就職等を促進することにより、中小企業が大半を占める県内企業の人材確保を支援する。 ②補助金、事務経費 ③県外学生(県外の大学等の学生であって、県外に在住する者)	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
8	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	とやま型集落営農スマート農機導入事業	①肥料等資材価格が高止まりしていることから、資材重複散布の回避や初心者でも効率的な作業実施が可能なスマート農機の導入より、コスト低減と生産力アップに取り組む集落営農組織を支援する。 ②スマート農業機械等の導入に係る経費 ③集落営農組織	R7.4	R8.3
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	担い手応援！農地管理効率化事業	①資材高騰等により農業経営における所得率が低下する中で所得確保を図るため、経営規模拡大の制限要因となっている草刈り・水管理の省力化に必要な農業機械・資材の導入を支援する。 ②リモコン草刈機や自動給水栓の導入、畦カバーシートの施行等に係る経費 ③地域計画のうち目標地図に位置付けられた担い手	R7.4	R8.3
10	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	耕畜連携飼料自給率向上対策事業	①飼料価格の高止まりが長期化し畜産経営を圧迫する中、耕畜連携による飼料自給率の向上を推進するため、稻WCSの生産・利用に必要な機械の導入を支援する。 ②稻WCSの生産・利用に必要な機械の導入経費 ③県内で稻WCS生産に取り組む協議会等(構成員:畜産農家、耕種農家、市町、農協 等)	R7.4	R8.3
11	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	建設業バックオフィス業務DX化推進支援事業	①エネルギー等の物価高騰の影響を受ける建設企業の負担を軽減するため、中小企業等が取り組む事務作業のDX化に対する支援や経営者やDX推進人材向けの研修等を開催することで、建設企業のバックオフィス業務へのDX化を図り、生産性向上・省エネルギー化の取組みを促進する。 ②建設企業が行うバックオフィス業務に関するDX化の取組みに要する経費、建設企業経営者やDX推進人材向けの研修等を開催に要する経費 ③県入札参加資格を有し、主たる営業所を県内に有する建設企業	R7.4	R8.3
12	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	高等学校学習者用端末導入等支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響等により、学校で使用する学習用端末を購入できない生徒に対して、端末の貸与や購入費を補助することにより、生活費負担の軽減や教育の機会均等を図る。 ②需用費、補助金 ③生活保護受給世帯、非課税世帯、準非課税世帯、多子世帯等の県立学校の生徒	R7.4	R8.3
13	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける交通事業者に対し、燃料費の高騰分等を支援する。 ②補助金 ③県内交通事業者等	R7.7	R7.9
14	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通燃料価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける交通事業者に対して、燃料費等の高騰分を支援する。 ②補助金 ③県内交通事業者等	R7.7	R7.9
15	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立高等学校等エネルギー価格高騰対策支援事業	①原油価格等高騰の影響を受ける私立高等学校等(幼・小・中・高)の光熱費等負担を軽減する。 ②富山県内の私立高等学校等における光熱費の原油価格等高騰影響分 ③富山県内の私立高等学校等(幼:16園、小:1校、中:1校、高:10校)	R7.7	R7.9

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
16	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関に対する物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対して、光熱費及び食材料費の高騰分を支援する。 ②補助金、事務費 ③病院、診療所(医科・歯科)、薬局、助産所、施術所、歯科技工所	R7.10	R8.3
17	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設に対する物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県内の介護サービス事業所・施設等の光熱費等の負担を軽減するため支援する。 ②補助金、事務費 ③支援の対象: ・入所系:介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、(介護予防)認知症対応型共同生活介護事業所、(介護予防)短期入所生活介護事業所(空床型を除く。)、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅 ・通所系:通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所、(介護予防)認知症対応型通所介護事業所、(介護予防)小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・訪問系:訪問介護事業所、(介護予防)訪問入浴介護事業所、(介護予防)訪問看護事業所(みなし指定を除く。)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所及び居宅介護支援事業所	R7.8	R8.3
18	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所に対する物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の光熱費及び食材料費の負担を軽減するため支援する。 ②補助金、事務費 ③支援の対象: ・入所系:短期入所(空床型除く)、障害者支援施設、共同生活援助(介護・外部・日中)、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、療養介護 ・通所系:生活介護、自立訓練(機能訓練、生活訓練(宿泊型含む))、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援 ・訪問系:就労定着支援、自立生活援助、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援	R7.8	R8.3
19	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等に対する物価高騰対策緊急支援事業	①物価高騰による原油価格の高騰等の影響を受ける保育施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援する。 ②補助金、事務費 ③(1)私立保育所、認定こども園:191施設 (2)認可外保育:15施設 (3)放課後児童クラブ:85施設 (4)とやまっ子さんさん広場:25施設	R7.8	R8.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
20	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	児童養護施設等に対する物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける児童養護施設等に対し、光熱費及び食材料費の負担を軽減するため支援する。 ②補助金、事務費 ③光熱費 (1)児童養護施設、自立援助ホーム・ファミリーホーム (2)里親 食材料費 (1)児童養護施設、自立援助ホーム・ファミリーホーム (2)里親	R7.8	R8.3
21	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金負担軽減支援事業	①原油価格・物価高騰等の影響を受けたLPガスの一般消費者等に対し、LPガス料金の値引きを行い、一般消費者等の負担軽減を図る。 ②補助金 ③LPガスの供給を受ける一般消費者等(個人事業主や医療福祉施設を含む民生用ガス契約者。国又は地方公共団体の庁舎等を除く。)	R7.7	R8.3
22	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業	①国の負担軽減策の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業に対し、電気料金の高騰分を支援する。 ②補助金、委託料 ③富山県内で特別高圧電力を受電する中小企業及び、特別高圧電力を受電する大企業(商業施設等)の電力を利用するテナント等の中小企業	R7.7	R8.3
23	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰経営安定緊急支援事業	①飼料価格の大幅な高騰により、経営が逼迫している畜産農家の経営安定を図るため、配合飼料の購入数量に応じ、奨励金を交付する。 ②配補助金 ③県内の畜産農家	R7.6	R7.12
24	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設電気代高騰支援	①光熱費高騰により土地改良区等が管理運営する農業水利施設の経費増加等に対し支援する。 ②農業用施設の電気料金の高騰額 ③農業水利施設の電気料金を負担する土地改良区	R7.7	R7.12
25	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	林業・木材産業事業者物価高騰支援	①電気料金や資材費の高騰に伴い、林業・木材産業事業者等の経営への影響が懸念されることから、電気料金の負担増を支援する。 ②林業・木材産業事業者等の電気代等高騰分費への補助金、附帯事務費 ③県内の林業・木材産業事業者、きのこ生産者等	R7.7	R7.9
26	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	鮮度保持施設電気料金高騰緊急支援事業	①電気料金高騰に伴い、漁協等の運営への影響が懸念されることから、製氷施設等の電気料の負担増に対し支援する。 ②製氷施設及び冷凍冷蔵施設にかかる電気料金の増加分を補助 ③製氷事業または冷凍(冷蔵)保管事業を実施する10漁協(水産加工業協同組合を含む)	R7.7	R7.9

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
27	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策緊急支援事業	①食料価格高騰による学校給食への影響を鑑み、保護者負担を抑えつつ、給食の質を維持するため給食費を支援する。 ②補助金(給食等の食料価格高騰に係る経費の補助) ③給食:特別支援学校 夜間定時制高校 舍食:特別支援学校 全日制高校 において学校給食・舍食を喫食している児童生徒の保護者等 ※補助対象は児童・生徒のみ(教職員を除く)	R7.7	R7.9
28	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援・消費喚起プロジェクト支援事業	①物価高騰の影響を受ける生活者を支援し、地域経済の活性化を図るために、プレミアム商品券の発行等を支援する。 ②補助金 ③地域住民、商店街等団体、商工会議所・商工会、任意団体 等	R7.7	R8.3
29	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理者への物価高騰支援事業	①県有のスポーツ、文化施設等(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る光熱費等増嵩分を支援する。 ②指定管理者制度導入施設の光熱費等 ③県有施設(39施設)の指定管理者	R7.4	R8.3
30	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	中央病院物価高騰支援事業(R6補正分)	①原油価格・物価高騰の影響を受ける富山県立中央病院に対して、光熱費、給食材料費の支出増について補助し、安定的な経営体制を維持する。 ②補助金 ③富山県立中央病院	R7.4	R8.3
31	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	中央病院物価高騰支援事業(R7予備費分)	①原油価格・物価高騰の影響を受ける富山県立中央病院に対して、光熱費、給食材料費の支出増について補助し、安定的な経営体制を維持する。 ②補助金 ③富山県立中央病院	R7.4	R8.3
32	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)(R6補正分)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③物価高騰の影響を受ける建設企業	R7.4	R8.3
33	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)(R7補正分)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③物価高騰の影響を受ける建設企業	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
34	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	価格転嫁総合推進事業 (R6補正分)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③物価高騰の影響を受ける建設企業	R7.12	R8.3
35	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	価格転嫁総合推進事業 (R7予備費分)	①物価高騰の影響を受ける県内中小・小規模事業者において、適切な価格転嫁による経営改善を図るため価格転嫁に関するコンサルティング費用の一部を補助する。 ②補助金 ③県内中小・小規模事業者	R7.12	R8.3